

⑥【単年度】地方自治体におけるデータ利活用による

EBPM型道路橋メンテナンスに係る社会実験(島根県奥出雲町)

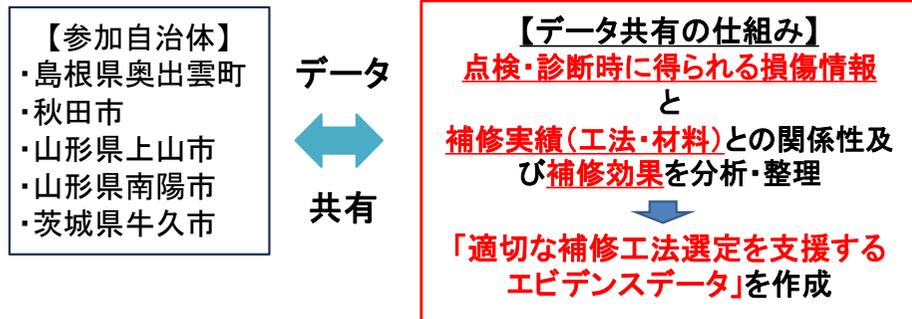
1. 実験概要

道路橋メンテナンスサイクルでデータ利活用が進んでいない「補修」に着目し、以下を実証する。

- ①複数自治体の補修データを収集・分析し、その結果を、自治体の管理水準に合う効果的な補修工法選定に資するエビデンスとして「複数自治体間で共有する仕組み」を構築 ⇒ データ共有による補修工法選定の効率化度合いを検証
- ②地域住民や自治体職員直営でも対応可能な補修工法(小規模橋を対象とした予防保全的措置)を①の仕組みも活用して選定 ⇒ 適切な品質を確保した補修が実施可能かを現地実証し、直営補修を推進することによる効果を検証

2. 実験内容、実験結果

①複数自治体間で補修実績データを共有できる仕組みの構築



効率化効果を検証 ↓ 「データ共有の仕組み」を活用することで、小規模橋を中心に自治体職員でも工法選定が一部可能

業務委託で補修工法・材料を決定する橋梁数を**48%縮減**
(5自治体計 : 21橋(R6実績)→11橋)

②自治体職員や地域住民による簡易補修工事の現地実証

①の仕組みも活用し、効果が高く、比較的容易に施工が可能な工法を中心に、6工法(9材料)を選定

実証実験(品質・安全性・施工性の確保を確認)



「職員直営」で予防保全的簡易措置を推進することによる効果を検証 ↓

要対策橋(Ⅱ判定以上)の措置完了数(年間)が**52%増加**
(5自治体計 : 31橋(R6実績)→47橋)

3. 制度改革、マニュアル作成、全国展開に向けた提案

- 本実験で構築した「複数自治体間で補修工法選定のエビデンスを共有できる仕組み」には、全国の自治体が参加することができ、参加自治体(実績データ数)が増えることで、補修工法選定に資するエビデンスデータの信頼性が向上していくことから、今後、参加自治体を増やししながら、データ共有プラットフォームとして本格運用を図る。
⇒地理的に離れた複数自治体間でも、データ連携・共有により、エビデンスに基づく補修工法選定が効率的に可能。

⑥【単年度】地方自治体におけるデータ利活用による

EBPM型道路橋メンテナンスに係る社会実験(島根県奥出雲町)

4. 意見と対応

有識者等からの意見	意見への対応
データ共有の仕組みを今後も継続的に運用していくには、データの質が大事であり、質の確保をしっかりと図ってほしい。	今後、他の自治体の参加を促し参加自治体数(実績データ数)を増やすこと、自治体間でそれぞれの事例を参考としてブラッシュアップしていくこと、運用事務局の設置により登録データを随時精査していくこと、等でデータの質を確保していく。
施工後に効果を評価する仕組みとセットで行うことが本取組の継続のカギであり、新技術も活用しやすくなる。	補修後の定期点検時に補修効果を確認・記録できるよう、工法別に「再劣化状態」を定義し、メンテナンスサイクルの中で「工法自体の耐久性」を評価できる仕組みとして構築した。
直営施工時の留意事項や失敗事例等も共有できるとより有用な情報となる。	工法別の「施工手順書」の中に、各種留意事項を追加した。 補修工事記録様式に、工法別に施工性評価結果や特記事項を入力する欄を追加した。
住民参加をどうやって進めるか。住民の意識向上には良い取組である。継続的にできる仕掛けがあると良い。	地域行事と同時開催するなど、幅広い世代の地域住民が参加しやすい機会を作っていく工夫を考える。参加者限定の「橋カード」等を配布するなどの直接的メリットを提供するとともに、生活環境が向上する、若者が地元就職したがるなどの波及効果的なメリットも生じる可能性を、活動の重要性とともに周知していく。

5. 本格実施に向けた課題と対応方針

本格実施に向けた課題	課題への対応方針
データを共有する仕組みの継続運用	運用事務局の設置による自治体職員の負担軽減 データ共有方法のWEBシステム化による閲覧性・使用性向上
補修工法選定支援するエビデンスデータの信頼性向上	仕組みの周知と参加自治体の増加⇒登録データ数の増加
補修効果を定量的に評価できる合理的手法の構築	点検記録様式のあり方も含めたデータ蓄積方法や分析方法の継続検討
自治体職員による直営補修の継続 予防保全的簡易措置の推進	補修効果の検証結果や施工動画の共有 材料メーカー等を巻き込んだ定期的な技術指導機会の確保
地域住民による路面清掃活動の継続と幅広い年代層の参加	地域イベントに合わせた同時開催による合理化 参加者限定「橋カード」配布等のメリット提供

6. 今後のスケジュール

- R7年度～ 本取組効果の周知による参加自治体数の増に向けた周知活動
データ共有方法のWEBシステム化、複数自治体のデータ共有プラットフォームとしての本格運用